

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	競輪事業経営改善事業		
事業担当	公営事業部 事業課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等	自転車競技法等		
対象・受益者	平塚市	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	チャリト会員登録数						単位	人
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリト」を購入するためのチャリト会員登録現在数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標	151,000	175,000	200,000	220,000	240,000	260,000	260,000	
	実績	152,000	162,967	167,512					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	重勝式車券の売上増加率						単位	%
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリト」に伴う車券年間売上増加率							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標			5	5	5	5	5	
	実績			14					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	競輪業界全体の売上が減少する中、会員数の伸びも頭打ちとなっている。							
平成24年度 の検証結果									
平成24年度 の検証結果									
A：成果があがった									

平成22年度に重勝式車券「チャリト」にて国内のくじや公営競技上の最高額9億円を超える配当が出たことから、売上げが激減し、会員数、売上げとも、伸びていませんでした。そこで、重勝式車券を発売する競輪場をグループ化し、共同開催によりキャリーオーバーが早く貯まる仕組みを構築しました。そのため、平塚競輪場で開催した重勝式車券の売上増については、目標を上回りました。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得につながります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、内容に絶えずリニューアルを図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率は非常に高く、さらなる収益向上のための方策の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 高額配当がでて、キャリアオーバーがなくなり、その後の売上が激減しましたが、重勝式車券をグループ化により複数の競輪場で販売することにより、キャリアオーバーが早く貯まるようにしました。的中する機会が増えますが、グループの親場として新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.20	0.10	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,652	811	1,203	1,590	1,590	1,590	1,590
フルコスト (A+B)		1,652	811	1,203	1,590	1,590	1,590	1,590

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 今後の競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進める必要があります。	
平成26年度取組方針	
新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。	
課長コメント	
新たな競輪ファンの開拓のため、関係団体や他競輪場と連携し、インターネットを活用した車券発売を拡大します。	

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業経営健全化事業		
事業担当	土木部 下水道経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	経費回収率						単位	%
	説明・算定式	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標。使用料収入/汚水処理費×100							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標	94.0	98.4	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績	99.4	100.4	99.7					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	一般会計からの負担金の削減率						単位	%
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標			0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	実績			2.79					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
平成24年度から平成33年度までの10年間を期間とした平塚市下水道中期ビジョンを策定しました。また、公営企業法適用の在り方や移行に向けた具体的な考え方を取りまとめた基本方針を作成しました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
	委託内容及び修繕工法の見直しにより、コスト削減し、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金を削減しました。 職員の異動による人件費の減少や入札による下水道整備事業費の確定により、見込を上回りました。	10,000	100,000

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別会計の独立採算制を考えると、市が事業に関与する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業を推進することにより、一般会計からの繰入金が増減できます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	下水道事業全体を考えると、経営の健全化は必須のものとなります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の長寿命化等、トータルコストの低減や包括的民間委託を検討して歳出の抑制を行うとともに、使用料の見直しにより歳入を確保します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 経営状況や財政状態をよりわかりやすくするため、平成28年度に企業会計方式の導入を目指し、移行事務を進めます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

事業内容	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
	下水道中期ビジョンの作成、使用料の見直し						
下水道中期ビジョンの作成、企業会計導入準備							
下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備							
下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備							
下水道使用料の検討、企業会計導入準備							
下水道使用料の検討、企業会計導入準備							
下水道使用料の検討、企業会計導入							
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0
その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	-
内 職員 (人)	0.20	0.50	1.22	1.70	1.70	1.70	1.70
再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	1,652	4,052	9,779	13,512	13,512	13,512	13,512
フルコスト (A+B)	1,652	4,052	9,779	13,512	13,512	13,512	13,512

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 経営健全化は地方公営企業にとって必須のことであり、引き続き現状の規模で継続します。
平成26年度を取組方針
下水道中期ビジョンに基づき、今後実施する事業を明らかにします。
課長コメント
持続的に事業を行うには健全な財政運営が不可欠であり、現状の規模で継続します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市税等収入確保策推進事業		
事業担当	総務部 納税課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、市税等徴収の推進が図られています。		納税意識の啓発、納付しやすい環境の整備を進めるとともに、滞納者に対して督促や催告、差押等の滞納処分を実施します。また、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携し、債権確保の推進策について検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	研修会開催回数						単位	回
	説明・算定式	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催します。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績	24	24	24	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	差押執行数						単位	件
	説明・算定式	債権、不動産等の差押執行件数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				220	230	240	250	
成果指標①	指標名	市税収納率						単位	%
	説明・算定式	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合）							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績	93.62	93.63	93.64	92.16	92.27	92.28	92.29	
成果指標②	指標名	市税収納率（現年課税分）						単位	%
	説明・算定式	現年課税分における市税収入済額/市税調定額*100							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				97.98	97.99	98.00	98.01	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。高額滞納整理班による滞納整理を進めた結果、滞納繰越分の納税額が増加になる成果がありました。さらに収納率向上のため、現年度課税分の滞納整理を早期に着手しました。また、不動産公売を実施し、市税の収入を確保しました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円)	高額滞納整理班の設置、県税や国税のOB職員の任期付採用、県との合同での滞納整理及び滞納処分の強化などにより、収納率が平成23年度比0.24%アップしました。	4,000	110,622

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により滞納処分を強化し、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	関係各課との連携による情報の共有化を図ります。また、公売の実施等多様な処分方法により市税収入の確保を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネット公売は全国から24時間入札が可能であり、高い落札率が見込めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 収納率向上のため、特別整理担当による高額滞納案件の滞納整理を実施します。高額滞納案件以外については、文書催告や電話催告を計画的に行いながら、現年度課税分の早期着手、差押の強化、公売の実施、班体制による進行管理の徹底等により、効率的、効果的な滞納整理を行います。収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けることがあります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.03	0.03	0.03	6.65	6.65	6.65	6.65
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (B)		248	244	241	54,556	54,556	54,556	54,556
フルコスト (A+B)		248	244	241	54,556	54,556	54,556	54,556

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>	健全な財政運営のための自主財源の確保、税負担の公平性の確保などから、現状の規模で継続します。
平成26年度を取組方針	徴収事務の効率化、現年度課税分の徴収事務の早期着手、差押の強化、班体制による進行管理の徹底により、収納率の向上を図ります。
課長コメント	健全な財政運営のための自主財源確保、税負担の公平性の確保などから必要かつ重要な事業です。目標収納率の達成は経済環境の悪化等により困難な状況にありますが、特別整理担当の新設や差押の強化に努めており、更には公売の導入など多様な滞納整理を実施し、現状規模での事業継続を図りたいと考えています。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	遊休地等市有財産有効活用事業				
事業担当	企画政策部 資産経営課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。			遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、売却やその他活用の方法について検討を行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市有財産の有効活用に係る検討協議						単位	回
	説明・算定式	市有財産の活用に係る敷地の洗い出しや狭小地の活用方法など、具体的に関係各課と検討をした回数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標				2	2	2	2	
	実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	遊休地等売却件数						単位	件
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標			10	-	-	-	-	
	実績			6					
成果指標②	指標名	遊休地等売却、活用件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標				10	10	10	10	
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	具体的な利活用方法についての検討が遅れています。							
平成24年度の主な取組と成果									
<p>検討会議において、市有財産の売却の状況、利活用に係る考え方や活用の手法等について、関係各課間の意見交換を行いました。個々の懸案事項は関係課と個別の相談を行いました。売却可能な土地は、売却を進めました。遊休地等の売却件数は、成果指標の目標件数を下回りましたが、売却金額は前年度(平成23年度)実績を上回っています。</p>									
平成24年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
	遊休地などの市有財産について積極的に売却等を推進する中で、平成24年度は廃道敷地1件、廃水路敷地2件、空地3件を売却しました。	10,000	52,094

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	管理経費の削減のほか、売却又は貸付等による収入も見込まれ、財政健全化の視点からも必要な事業です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減の外、売却又は貸付等による収入が見込まれることから、有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等市有財産有効活用事業は、遊休市有地を対象にその活用を図るものであり、事業の目的、対象、内容は税収が減の時代には妥当な事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等の管理経費のほか、管理業務を担う人員の減にも繋がり、コストの削減の可能性が高いものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 普通財産については資産経営課において原則として売却を進めていますが、狭小地などの売却が困難な市有地を可能な範囲で利活用することが課題となっています。他市においても目立った先進事例がないため、本市における活用可能な市有地の洗い出しとともに、有効な活用方法等について関係課と研究を進める必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握	遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握	遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握	遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握と活用手法の検討	遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握と活用手法の検討	遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握と活用手法の検討	遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握と活用手法の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.15	0.20	0.59	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,239	1,621	4,729	2,782	2,782	2,782	2,782
フルコスト (A+B)		1,239	1,621	4,729	2,782	2,782	2,782	2,782

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>	市有地の売却とともに、活用可能な市有地の洗い出しや活用方法について関係各課と協議、検討を進め、財政健全化を推進します。
平成26年度取組方針	遊休市有地については、原則としてその時々々の経済、社会情勢等を踏まえ売却をします。その他の土地についても効率的な活用方法について関係課との協議を通じて検討します。
課長コメント	売却が困難となる市有地の有効活用が課題となっていることから、貸付以外の具体的手法について協議検討し、市有地の利活用を推進します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	有料広告等推進事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
広告料収入など自主財源が確保されているとともに、財政負担を伴わない手法での市民サービスの向上を図るため、広告事業など新たな事業形態が推進されています。		広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	広告事業の更なる活用方法及び効率的な実施手法の検討						単位	%
	説明・算定式	広告料収入などの新たな自主財源の確保及び市の財政負担を伴わない手法での市民サービスの向上を図るため、広告事業の更なる活用手法及び効率的な実施手法を検討する。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			100	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	新たな広告掲載募集を働きかけた媒体数						単位	件
	説明・算定式	資産経営課が広告事業推進のために新たに広告掲載募集を働きかけた媒体数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				5	5	5	5	
成果指標①	指標名	広告掲載を募集している媒体数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			23	23	25	28	30	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
有料広告事業の募集情報を一覧で確認することができるホームページの運用を平成24年4月から開始し、各課の募集情報を集約しました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円)	「広報ひらつか」や市のウェブサイトなどの広告収入により自主財源の確保を図り、21媒体で募集を行い、19媒体で効果がありました。	8,056	9,196

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在保有している資産を最大限に活用することや、新たな手法で歳入を増やす必要があります。 広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が行われます。 厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。 小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検討していく余地があります。
今後に向けた課題の分析 より多くの課が有料広告事業を行うことができるように、また、企業が本市の有料広告事業をより利用しやすくするために検討を行い、双方の利便性を高めることが今後の課題です。						

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		広告掲載の促進、新たな収入確保策導入方針の策定	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	—	—	—	—
内訳	職員 (人)	0.32	0.27	0.13	0.39	0.39	0.39	0.39
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	2,643	2,189	1,042	3,100	3,100	3,100	3,100
フルコスト (A+B)		2,643	2,189	1,042	3,100	3,100	3,100	3,100

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 ● 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	厳しい財政状況が続く中、既存の資産を有効活用することができる有料広告事業を行っていく必要があります。より多くの課が有料広告事業を行うことができるようにマニュアルの作成等を行い、有料広告事業の拡大を図るよう努めます。
平成26年度取組方針	有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。
課長コメント	庁内各課に有料広告事業の導入について積極的に働きかけるとともに、有料広告事業の利用に係る利便性を高め、財政健全化をさらに推進します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員給与費適正化推進事業				
事業担当	総務部 職員課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者	職員	事業期間			
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
職員給与費の適正化を進めることで経常経費の削減が図られています。			国や他団体の給与水準等を参考に、職員給与費適正化の推進に取り組みます。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正化に向け検討した項目数						単位	件
	説明・算定式	国や他団体の給与水準を参考として見直しに着手した項目及び特別職の報酬など削減に取り組んだ項目							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標			6	3	2	1	1	
	実績			5					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	適正化が図られた項目数						単位	件
	説明・算定式	適正化に向けた調整が整い、削減効果が見込まれることとなった項目							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標			4	3	2	1	1	
	実績			2					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	課題の解決に時間を要したため。							
平成24年度の主な取組と成果									
国に準じて退職手当及び昇格の制度を見直しました。									
平成24年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
	特別職(市長、副市長、教育長、代表監査委員、病院事業管理者)の給与や教育長の退職手当、職員のみ管理職手当、住居手当を削減しました。	62,381	63,105

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減のためには、給与・報酬等の見直しを行い、職員給与費を適正化していく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化に取り組み、削減を行うことは、継続的な経費削減にとって有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経費削減を行うために、職員給与費を見直し、適正化を図ることは妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 情勢適応や均衡の原則に基づき、諸手当等の給与費を適正化していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		給与制度の点検・見直し、定員適正化の推進	給与制度の点検・見直し、定員適正化の推進	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	1.17	1.00	0.85	1.10	1.10	1.10	1.10
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		9,664	8,104	6,813	8,743	8,743	8,743	8,743
フルコスト (A+B)		9,664	8,104	6,813	8,743	8,743	8,743	8,743

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>	情勢適応や均衡の原則に基づき、今後も諸手当等の給与費の見直しを図っていくことが必要であり、現状の規模で行います。
平成26年度を取組方針	国や他団体の給与水準等を参考として、見直しに着手し、情勢適応や均衡の原則に基づき、適正化を図り、削減効果につなげます。
課長コメント	諸手当の見直しを進め、職員給与費の適正化を図ります。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	定員適正化推進事業				
事業担当	総務部 職員課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
事務事業の内容や事務量に見合った、職員配置の適正化が図られています。			各課の事務事業の質・量の把握に努めるとともに、それを検証することで、効率的・効果的な職員配置に取り組みます。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正な職員配置のために取り組んだ項目						単位	件
	説明・算定式	ヒアリングと新たな適正配置の手法を検討・実施							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			2	2	2	2	2	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	市民1,000人当たり職員数						単位	人以下
	説明・算定式	常時勤務する正規職員数(各年4月1日現在)÷住基人口(各年度末現在)*1,000人が平成23年度時点(8.79)を維持または下回る							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			8.79	-	-	-	-	
成果指標②	指標名	市民1,000人当たり職員数						単位	人以下
	説明・算定式	普通会計ベースにおける常時勤務する正規職員数(各年4月1日現在)÷住基人口(各年3月31日現在)*1,000人が平成23年度時点(6.39)を維持または下回る							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				6.39	6.39	6.39	6.39	
進捗状況	①: 予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。しかしながら、病院事業の公営企業化や、大型建設事業の進展など流動的要素があり、第3次定員適正化計画が策定できませんでした。									
平成24年度の検証結果	A: 成果があがった								

	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円)	適正な職員配置を目指し、各所属とのヒアリングを実施し、効率的な職員配置に取り組みました。普通会計の職員のうち、一般行政職は4人減となりましたが、消防職及び特別会計職員等を業務増に伴い増員したため、全体として正規職員数は32人増加しました。	未定	0

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員数の適正化を図るためには、業務の見直しを図り、業務量に見合った職員数としていくことが必要です。	○ 高低 ● 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	○ 高低 ● 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は妥当性が高くなります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進めることで、職員配置の効率的な推進を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 地域主権改革による権限移譲の状況や、組織改革の方向性を踏まえ、早急に定員適正化計画を策定する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.97	0.80	0.75	0.95	0.95	0.95	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	8,012	6,484	6,012	7,551	7,551	7,551	7,551
フルコスト (A+B)		8,012	6,484	6,012	7,551	7,551	7,551	7,551

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>	定員管理の適正化を図るため、計画的な推進に努めます。
平成26年度 of 取組方針	行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。
課長コメント	行政需要の変化と組織改革の方向性を踏まえた、定員適正化計画を策定します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	組織・機構の見直し事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、職員	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
組織・機構を見直して適正化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されています。		効率的な執行体制とするための組織の改編を行い、機構の安定性やわかりやすさの確保に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事務分掌に関する調査の実施						単位	回
	説明・算定式	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正						単位	回
	説明・算定式	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
平成25年度4月の組織体制については、効率的で機動性のある行政運営を進めるため、19部76課155担当を18部77課172担当(1部減、1課増、17担当増)とする大規模な改正を行いました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化を図ることにより、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化は市民サービスの質を高める上でも有効な手段です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、妥当な事業であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率性の高い業務を実施することが期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、社会情勢に対応するための組織体制の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.15	0.70	0.65	0.15	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,239	5,673	5,210	1,193	1,193	1,193	1,193
フルコスト (A+B)		1,239	5,673	5,210	1,193	1,193	1,193	1,193

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 組織の見直しは、社会情勢の変化や行政課題への対応に向けて実施します。
平成26年度の取組方針 各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。
課長コメント 引き続き、効率的な組織体制としていくための見直しを行っていくことが必要と考えます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	使用料・手数料適正化事業		
事業担当	企画政策部 財政課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料について3年を限度として検証を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	使用料・手数料の見直し達成率(23～25年度)						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成23年度：全体の40%、平成24年度：全体の40%、平成25年度：全体の20%(100%)							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績		44	84					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	使用料・手数料の改定件数						単位	件
	説明・算定式	適正な使用料・手数料を設定します。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				3	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
施設改修・更新を行う施設及び当該年度に改定予定となっている使用料・手数料の所管課に改定を指示しました。その他の使用料・手数料についても見直し・改定の検討を求めました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
		受益者負担の適正化のために、市営住宅の駐車場使用料を見直し、使用料の増収を図りました。	3,653

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料については利用する人と利用しない人の均衡を考慮し、双方の理解が得られる適正な料金設定をする必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	適正な使用料・手数料を設定することにより、市民の公平を確保しつつ、その歳入によりトータルとしての住民サービスの向上を図ります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	受益者負担の原則に基づき、利用者に対しその受益に応じた一定の負担を求めるため、一定のルールをつくることにより、受益者負担の適正化を進めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料の見直しを、一定の年限ごとに行うことにより、適正な受益者負担が維持されるようにします。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	1,652	1,621	1,603	1,590	0	0	0
フルコスト (A+B)		1,652	1,621	1,603	1,590	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合
<判断理由>	使用料・手数料適正化については、消費税増税を踏まえて全庁的な見直しを行う予定です。その後は、使用料・手数料の見直し基準をもとに3年を限度に検証を行う予定であり、毎年評価することになじまないことから、事務事業として引き続き見直しを行っていきます。
平成26年度取組方針	
課長コメント	使用料・手数料については、継続的な運営改善努力のもと、適正な受益者負担の原則に則った料金設定及び定期的な見直しが行われるように、各部署に働きかけます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外郭団体見直し事業				
事業担当	企画政策部 企画政策課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を反映し、効率的で健全な運営が確保されています。			外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	外郭団体に対する支援にかかる検討						単位	回
	説明・算定式	外郭団体に対する今後の市の関与のあり方について、各外郭団体所管課との連絡調整会議及び外郭団体とのヒアリングを通して検討した回数。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			3	3	3	3	3	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	補助金を削減した団体数						単位	団体
	説明・算定式	補助金の交付内容等を精査し、前年度の予算時との比較で補助金額を削減することができた団体数。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			2					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
平成24年度は、各団体の所管課のヒアリングを行い、意見交換や情報収集を行いました。									
平成24年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

内容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円) (公財)平塚市文化スポーツまちづくり振興財団(現(公財)平塚市まちづくり財団)、(公財)平塚市生きがい事業団、(福)社会福祉協議会への市の関与のあり方の見直しを推進する中で、効率的な運営等を行い、補助金の削減を図りました。	2,303	18,888

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	これまで築いてきた市と団体との経緯を踏まえ、今後の団体の健全化や活性化に向け、市としてのあり方を常に見直し、更新していく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性 <input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市としての団体への関与のあり方を継続的に検討、見直すことは、各団体の経営の健全性や将来にわたっての継続的な経営に向けて、有効であると認識しています。	● 高 ○ 低
	妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	対象の団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している団体、または市と密接な関係にあり、行政サービスの担い手として毎年市から事業の補助及び委託をしています。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性 <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各団体における事業の実施方法や経営のあり方については、自主自立の基本的な考え方にに基づき、より一層の継続的な健全性や効率性が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 個々の団体の見直しが円滑に行われるように、目標を設定し、その達成状況を定期的に確認していくことが必要であると考えます。			

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.27	0.25	0.18	0.28	0.28	0.28	0.28
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,230	2,026	1,443	2,226	2,226	2,226	2,226
フルコスト (A+B)		2,230	2,026	1,443	2,226	2,226	2,226	2,226

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性 ● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 外郭団体の一層の自主性、自立性を高めるための市の関与のあり方、見直しの方向性等について検討を進め、個々の団体の見直しが円滑に行われるようにしていきます。また、見直しに当たっての、目標の設定や達成状況の確認についても手法を検討していきます。
平成26年度を取組方針 個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と団体とで情報交換を密に行うとともに、庁内における連絡体制の強化を図り、見直しに係る方向性や目標等について、検討を進めるとともに、進行状況を管理していきます。
課長コメント 個々の団体の見直しが円滑に行われるように、目標の設定や、達成状況の確認等に係る検討を進めます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	国民健康保険運営改善事業		
事業担当	健康・こども部 保険年金課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等	国民健康保険法 地方税法		
対象・受益者	国民健康保険被保険者	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
保険業務の効率的な執行体制を確立することにより、医療費の適正な執行及び国民健康保険税収納の確保等国民健康保険事業の健全な運営が確保され、市民福祉の向上に寄与されています。		業務の効率的な執行体制を確立するため、人員を含めた事務執行体制見直しをします。さらに、この体制の確立により、国民健康保険税の納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	国民健康保険税の納期内納付件数割合						単位	%
	説明・算定式	納期内納付件数／納付対象件数×100							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標	79.22	80.09	80.10	82.00	82.00	82.00	82.00	
	実績	78.40	81.80	81.68					
活動指標②	指標名	口座振替加入率						単位	%
	説明・算定式	口座振替件数／納付対象件数×100							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標	53.65	54.35	46.50	47.00	48.00	48.50	49.00	
	実績	45.81	42.51	47.12					
成果指標①	指標名	国民健康保険税収納率（現年）						単位	%
	説明・算定式	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年）×100							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標	88.70	88.73	89.00	89.05	89.10	89.15	89.20	
	実績	88.99	88.82	89.03					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
収納率向上のため口座振替を勧奨するとともに、平成22年10月からは年金天引きによる特別徴収を実施しています。また、早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難と見られる世帯については申請に基づく減免措置を行いました。また、支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、不動産差押・参加差押を行いました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図ることは、市民福祉の向上に必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	効率的な業務執行と公平な保険税の負担及び適格な税情報の提供によって、被保険者の理解と協力が得られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	給付と負担のバランスを見直し、国民健康保険運営の健全化を図ることは、一般会計の負担を軽減することになります。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	課税については、法定限度額に適応した条例を規定しています。また、後期高齢者医療制度との並存による重複業務の執行体制を見直し、収納・滞納対策での民間活力の導入を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 収納税額の増額(23年度税率の見直しを実施済。収納率の向上)を図るとともに、適正な資格管理、給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員(人)	3.00	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		24,777	13,534	13,386	13,274	13,274	13,274	13,274
フルコスト(A+B)		24,777	13,534	13,386	13,274	13,274	13,274	13,274

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度から実施している特定健診及び後期高齢者医療制度が及ぼす影響の把握に努めるとともに、医療費の適正化、適正賦課に努めます。また、制度の健全な運営には、税収の確保が必須であり、納期内納付の徹底と口座振替加入率を高めるなどの滞納抑止を図るとともに、コンビニ収納など納税の機会を拡げる方策を講ずる必要があります。なお、悪質な滞納に対しては、滞納処分を強化し、滞納額の圧縮を図ります。	
平成26年度の取組方針	
保険税収納率向上や医療費適正化、保健事業の充実に取組み、国民健康保険財政の健全化を進めます。また、情報発信をはじめとする施策により、被保険者との信頼関係を構築し、制度や事業に対する理解を深めます。	
課長コメント	
持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図るため、引き続き、効率的な収納対策を行っていきます。	

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	文化振興基金活用事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：文化関係団体】		
目的・目標		事業の概要	
文化振興基金（文化・交流課所管）について、有効活用を通じ、市民の創造的な文化活動が活発化し、市民文化の向上と振興が図られています。		市民文化の振興を図るために必要な長期的・安定的な財源を確保し、市主催の芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	文化振興に関する委員会等による検討会議の開催						単位	回
	説明・算定式	H22: 基金運用準備会議、基金活用に向けた体制整備、H23から基金活用の推進							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績	6	4	6	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	基金活用事業数						単位	事業
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				5	5	5	5	
成果指標①	指標名	基金活用事業数						単位	事業
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施 基金活用額：H23から毎年3百万円							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			4	-	-	-	-	
成果指標②	指標名	基金活用事業への参加者数及び入場者数						単位	人
	説明・算定式	文化振興基金を活用した各事業への参加者数及び入場者数(実人数)							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				2,100	2,100	2,100	2,100	
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	庁内の文化関係課による検討会議を年度末1回の開催としたため、目標に達しなかった							
平成24年度の主な取組と成果									
文化振興指針の具現化に向けて、文化振興委員会及び庁内検討組織を通して、文化振興基金の活用方針を検討しました。平成24年度はその方針に基づき、困基文化振興事業、市民文化啓発事業、市民文化振興補助事業の中で文化振興基金を活用した事業を実施しました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

内容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円) 市民や企業からの寄付を積み立てた平塚市文化振興基金を財源として、囲基文化振興事業や市民文化啓発事業、市民文化振興補助事業を実施しましたが、事業実施の結果、残額が発生したため、効果が見込を下回りました。	3,000	2,798

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民文化の振興を図るために、長期的・安定的な財源を確保するとともに、市民活動を活発化させる事業が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多様化する市民の欲求に対して、市民や団体、企業等の協力のもと、幅広く文化事業を展開します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性 <input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	文化振興基金に対する寄付等に基づき、市民文化の向上と振興に必要な事業を検討します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性 <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業展開の改善を図りながら、効率性を高めていく必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 基金の活用は、寄附者の理解を得られる運用を行う必要があります。また、基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があります。			

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		運用準備(準備会議、委員会)	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.45	0.45	0.45	0.45
	再任用 (人)	0.00	0.15	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費 (B)	3,304	3,746	3,887	4,087	4,087	4,087	4,087
フルコスト (A+B)		3,304	3,746	3,887	4,087	4,087	4,087	4,087

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 基金活用事業を推進する体制を整備します。基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮しつつ、基金活用について、寄附者の理解を得られるよう検討し、基金を運用していきます。
平成26年度を取組方針 基金の有効的な運用をもとに、囲基文化の振興及び文化芸術に係る事業を展開します。
課長コメント 有識者等の意見を踏まえて、寄附者の理解を得られる運用を行うとともに、文化振興指針に掲げる基本目標を達成するため、基金を活用していきます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	債権徴収検討事業		
事業担当	総務部 納税課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成24年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
効率的で有効な債権回収を行うために、一元的債権回収の方法が進められます。		庁内関係課による検討会を開催し、専門的組織の設置や債権管理条例等の整備の検討を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
	実績									
活動指標②	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
	実績									
成果指標①	指標名	専門的組織の設置・債権管理条例の制定検討進捗度							単位	%
	説明・算定式	平成24年度：検討：90%、平成25年度：検討及び設置5%、平成26年度：策定5%								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標			90	-	-	-	-		
	実績		90							
成果指標②	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
	実績									
進捗状況	①：予定どおり									
	遅れている理由									
平成24年度の主な取組と成果		未納債権の適正かつ効率的な徴収を推進するため、優先順位を踏まえた中、市税を中心とする公債権の確保の推進策を検討することが重点的に取り組むべきものと判断し、市税等徴収推進事業に統合しました。								
平成24年度の検証結果	A：成果があがった									

	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円)	適正かつ効率的な徴収推進のため、市税を中心とする公債権の確保の推進策の検討を重点的に行うこととしました。本事業は検討事業であり、実際に徴収を行う中で効果が得られるものです。	-	-

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	未納債権に対する危機意識を庁内で共有することや債権の適正な管理が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	債権の適正な管理によって、効率的な債権処理が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	歳入の確保と税および受益者負担の公平性が図られ、収入未済額の減少が期待されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	債権の性質によって債権確保の手法が異なるため、各債権に適した確保推進策の検討が必要です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		性質の異なる各債権について、適正かつ効率的に未納債権を確保するための推進策を検討する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容		債権管理条例、一元的債権回収等の検討	債権管理条例、一元的債権回収等の検討	債権管理条例、一元的債権回収等の検討				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.35	0.35	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	2,891	2,837	1,203	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		2,891	2,837	1,203	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	平成25年度から市税等徴収推進事業に統合し、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携して、債権確保の推進策について検討します。
平成26年度を取組方針	市税等徴収推進事業において、引き続き適正な債権管理の方策について検討を進めていきます。
課長コメント	市税等徴収推進事業に統合されますが、債権管理の適正化に向け、優先順位を踏まえ、未納債権の多数を占める市税について関係課と連携し、債権確保の推進策の検討を図ることにより自主財源の確保を目指します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ネーミングライツ導入推進事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
ネーミングライツ（命名権）制度の推進により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、ネーミングライツ制度の導入を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入推進体制の整備（～H25）						単位	%
	説明・算定式	導入推進体制の整備、運用進捗度を指標とする。H24:提案型、施設所管課主導による導入手法の検討、手引きの作成(80%) H25:運用、検証(20%)							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			80	100	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	公募の実施件数						単位	件
	説明・算定式	ネーミングライツ募集件数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績		1	3	-	-	-	-	
成果指標②	指標名	導入件数						単位	件
	説明・算定式	ネーミングライツ導入件数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				3	4	5	6	
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	アンケート調査を行い、導入手法を検討しましたが、手引きの作成等には至っていません。							
平成24年度の主な取組と成果									
平塚球場、ひらつかアリーナ及び湘南ひらつかビーチパークの3施設について、ネーミングライツスポンサーを募集しました。ひらつかアリーナに応募者があり、平成25年4月1日から5年間、年額305万円の契約額でネーミングライツを導入することが決定しました。他の2施設については、再募集を行いました。応募者はありませんでした。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
	平成23年度に導入した「Shonan BMW スタジアム 平塚」(平塚競技場)のネーミングライツ使用料の収入があり、自主財源を確保しました。	20,000	20,000

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況において、新たな財源の確保が求められていますので、ネーミングライツの導入の取組の必要性は高いと分析します。 ネーミングライツの導入により、新たな財源の確保とともに、市名及び市施設等のPRにつながります。また、スポンサーの地域貢献への取組も期待できることから、事業の有効性は高いと分析します。 愛称の使用により市民に混乱を生じないよう、愛称の募集条件を考慮してスポンサーの募集を行うとともに、愛称を周知する広報を充実することで事業の妥当性が高まります。 ネーミングライツの募集を定例化することができれば業務の効率性が高まります。さらに、スポンサーによる地域貢献の取組が行われれば、より事業全体の効率性が増します。
今後に向けた課題の分析 厳しい経済状況において、企業がネーミングライツの取得を検討しやすい募集条件で公募することが必要です。						

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

事業内容	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
			適用施設の選 定、募集・選定	適用施設の選 定、募集・選 定、ネーミング ライツの導入	適用対象の選 定、募集・選 定、ネーミング ライツの導入	適用対象の選 定、募集・選 定、ネーミング ライツの導入	適用対象の選 定、募集・選 定、ネーミング ライツの導入
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0
その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	-
内訳							
職員 (人)	0.00	0.43	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	3,485	4,008	3,974	3,974	3,974	3,974
フルコスト (A+B)	0	3,485	4,008	3,974	3,974	3,974	3,974

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> ネーミングライツの導入対象を特定して公募を行う手法によると対象施設が限られてくるため、対象を応募者が提案する手法を取り入れることを検討します。
平成26年度を取組方針
平成25年度の導入実績を踏まえて、公募の手法を検討するとともに、企業がいつでも応募に係る提案を行えるように随時募集を行うことを検討します。
課長コメント
ネーミングライツの導入に係る公募手続きを定例化するとともに、効率的な導入手法を検討します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民プラザ利活用検討事業		
事業担当	産業振興部 商業観光課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
施設利用の実態を踏まえ、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施設の活用が図られています。		中心市街地に位置する施設の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら検討し、決定事項を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	方向性検討の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成23年度：方向性の検討50%、平成24年度：検討のまとめ30%、平成25年度：基本方針・事業計画書の検討20%							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標				100	-	-	-	
	実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	方向性検討の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成23年度：方向性の検討50%、平成24年度：検討のまとめ：30%、平成25年度：決定事項の推進20%							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標		50	80	-	-	-	-	
	実績	50	65	80					
成果指標②	指標名	新たな管理活用の決定						単位	%
	説明・算定式	市民プラザ利活用のための新たな管理活用の決定 決定した場合=100%、決定できなかった場合=0%							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標				100	-	-	-	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度 の検証結果		A：成果があがった							
平成24年度の 検証結果		検討委員会において、利活用の検討を行いました。また、利活用の実施に向けた課題等の抽出をしました。							

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民プラザの利活用の検討は、社会情勢の変化、多様化する市民ニーズへの的確に対応するために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民プラザの活性化により、同建物内の駐車場利用収入が増えることが期待され、財政健全化の効果が見込まれます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input checked="" type="checkbox"/> その他	現在の利用状況を確認し、今後の活用策を検討することで、施設の利用促進につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	課題の分析を行うことにより、時代に対応した管理運営が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 どのような管理運営体制を整えることで、産業振興という所期の目的を実現するのかや、管理運営方法の変更に伴う市民への影響を配慮した進め方について検討が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容			有効活用策や 運営方法の検 討	有効活用策や 運営方法の決 定、決定事項 の実施に向け た準備・推進	決定事項の実 施に向けた準 備・推進			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	—	—	—	—
内 訳	職員 (人)	0.00	0.30	0.23	0.22	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,432	1,844	1,749	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	2,432	1,844	1,749	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性 <input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 平成25年度に今後の方向性が決定するため、行政改革事業としては、終了としますが、今後は検討結果に従い、事務事業として実施していきます。
平成26年度の取組方針 庁内合意、関係者の合意のもと、新たな市民プラザの管理運営体制への導入準備を進めます。
課長コメント 市民プラザは中心商店街の一角に位置し、産業振興、市民文化向上の一翼を担う施設となっております。今後は社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した施設の有効活用を引き続き検討し、運営方法を決定していきます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院経営計画推進事業		
事業担当	市民病院 経営企画課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
地域の基幹病院として、安定した経営の下で良質な医療が継続的に提供され、市民の健康保持に寄与されています。		安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、「平塚市民病院経営計画」を推進し、病院の健全性の向上を目指します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	救急車搬送患者受入の充実						単位	人
	説明・算定式	地域から信頼を受ける医療機関として救急車搬送患者の受け入れ態勢を充実します。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			5,200	5,500	-	-	-	
活動指標②	指標名	材料費比率の削減						単位	%
	説明・算定式	材料費比率(医療収益に対する材料費の割合)を下げるにより効率的な病院運営を目指します。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			29.0	28.9	-	-	-	
成果指標①	指標名	経常収支比率						単位	%
	説明・算定式	$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) / (\text{医業費用} + \text{医業外費用})$ 100%以上は黒字							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			101.0	101.0	-	-	-	
成果指標②	指標名	医業収支比率						単位	%
	説明・算定式	医業収益/医業費用 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.2%							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			93.0	93.4	-	-	-	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の実績と成果									
『市民病院経営計画』に沿った実施計画の進捗管理により、救急車搬送患者受入の充実、材料費比率の削減、経常収支比率及び医業収支比率について、目標を上回る成果があった。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える中核病院として安心安全な市民生活を確保するため、市民に身近な公的医療機関として存続する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な周産期医療や救急医療など、安定した経営の下、継続的に提供する必要があることから有効性は高いものと判断します。	● 高 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	「平塚市民病院将来構想」に沿った「平塚市民病院経営計画」を推進し、病院の健全性の向上を図ることから効率性は高いものと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 推進事業の基となっている『市民病院経営計画』が平成25年度で終了するため、新経営計画を策定する必要があります。また、平成25年度から市民病院整備事業が本格化し、管理棟等の解体や新棟建設が始まります。工事に伴う騒音・振動や同一敷地内工事という制約の多い中で如何に通常の業務に近い状態の病院運営と患者様の受け入れができるかが課題となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				市民病院経営 計画の推進	市民病院経営 計画の推進			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,206	3,180	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	3,206	3,180	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	この推進事業の基となっている『市民病院経営計画』が平成25年度で終了するため、新棟建設費や工事中の病院運営を考慮した平成26～28年度までの新経営計画を策定し、市民病院経営計画推進事業を継続します。
平成26年度の取組方針	市民病院整備事業(新棟建設等)を考慮に入れつつ、病院経営の健全性の向上が図れるよう目標指標を設定し、事業の充実を図ります。
課長コメント	「市民病院経営計画」は、市民病院の健全な財政運営を果たすため、市民病院整備事業の進捗状況を踏まえ、確実に推進する必要があります。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	公共施設駐車場管理活用(有料化等)検討事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成24年度 ~ 平成24年度
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
公共施設駐車場に関して、受益者負担の適正化、行政財産の有効活用による財源確保の観点から管理活用(有料化等)の基本方針を定めます。		公共施設駐車場の管理活用(有料化等)に関する基本方針を庁内合意のもと定めるため、庁内関係課で検討委員会を設置し、検討をすすめます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
	実績									
活動指標②	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
	実績									
成果指標①	指標名	公共施設駐車場の管理活用(有料化等)に関する基本方針の検討の進捗率							単位	%
	説明・算定式	公共施設駐車場の管理活用(有料化等)に関する基本方針策定までの検討の進捗状況 平成23年度: 近隣他市の状況把握、現状の把握、庁内検討委員会の立ち上げ								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標			100	-	-	-	-		
	実績			100						
成果指標②	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
	実績									
進捗状況	①: 予定どおり									
	遅れている理由									
平成24年度の主な取組と成果										
駐車場管理業者から情報収集などを行うとともに、庁内関係課で組織した検討委員会で検討を進め、駐車場有料化に係る各施設の個別計画を作成するにあたっての指針を策定しました。										
平成24年度の検証結果	A: 成果があがった									

	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円)	平成24年度は駐車場有料化に係る各施設の個別計画を作成するにあたっての指針を策定しました。効果額は今後各施設が駐車場を有料化する中で得られるものです。	-	-

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況の中で、受益者負担の適正化や行政財産の有効活用の観点から財源確保に努めるために、公共施設駐車場の管理活用(有料化等)を検討することは必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公共施設駐車場の管理活用(有料化等)を検討し、財源確保を行うことで、財政健全化等に寄与することができます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	財政健全化対策等を進めるために、公共施設駐車場について、管理活用(有料化等)の検討を行います。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	財政健全化、財産管理、財政等関係する所管課で組織する庁内横断的な検討委員会で検討をすすめることは、効率的な検討手法です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		検討結果を踏まえ、駐車場有料化に係る各施設の個別計画を作成するにあたっての指針を策定したことから、今後、個別の施設について具体的な検討を進める必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				公共施設駐車場の管理活用(有料化等)の検討				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,603	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,603	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合
<判断理由>	平成24年度に駐車場有料化に係る各施設の個別計画を作成するにあたっての指針を策定したため、本事業は終了します。今後は個別施設について具体的な検討を進めていきます。
平成26年度 of 取組方針	
課長コメント	各施設の駐車場の利用状況や特性等に応じて、個別に有効な方法を検討し駐車場の有料化を推進します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	分庁舎等利活用検討事業				
事業担当	企画政策部 資産経営課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間	平成24年度 ~ 平成25年度	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
新庁舎完成後空きスペースとなる分庁舎等について、全庁的な視点で、総合的、統一的な利活用の検討を行い、各分庁舎の有効な利活用を確保し、市役所全体としての機能向上が図られています。			豊原、松原両分庁舎について、売却も含め、空きスペースの有効活用を検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会実施回数						単位	回
	説明・算定式	分庁舎等の利活用に関する検討会の実施回数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			3	2	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
成果指標①	指標名	検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	分庁舎等の利活用に関する検討進捗度(豊原分庁舎50%、松原分庁舎50%) 平成24年度:売却も含め、分庁舎等の利活用案の策定							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			100	100	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績								
進捗状況	③:遅れている								
	遅れている理由	庁内の全体会議でなく、担当課と関係団体とで個別に調整を行ったため。							
平成24年度の主な取組と成果									
豊原分庁舎は老朽化が著しいため、建物は解体し敷地については有効な活用方法について検討を行いました。松原分庁舎は既存の団体や利用者に配慮した施設の利活用について検討を進めました。									
平成24年度の検証結果	C:十分に成果をあげることができなかった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
		分庁舎の利活用について検討し、売却の結論に至った場合、売却による収入が確保できるものと見込んでいます。	-

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新庁舎の建設に伴い、空きスペースが見込まれるため、当該庁舎の売却を含む、有効な活用方法の検討は必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	分庁舎の有効活用を検討することで、新庁舎建設による機能移転をスムーズに行うことができ、また移転後の市全体としての機能向上を図る上でも有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公共施設の総合調整、財産管理、市財政及び分庁舎管理の各所管課による検討組織の体制は妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	分庁舎の従前の使用方法を見直し、新庁舎建設による機能移転後の全庁的な施設利用の効率性が高まるよう検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 新庁舎建設に伴う機能移転の期限に間に合うように、分庁舎の移転後の利活用の検討を庁内及び施設利用者調整をしながら進めていく必要があります。また、従前の施設使用による物品等の必要性を再検討し、廃棄しない場合の物品の保管場所の確保も課題です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				課題の抽出し、具体的な利活用の方法を検討する。	利活用案の策定			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.23	0.35	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	0	1,844	2,782	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,844	2,782	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合
<判断理由> 当該事業は利活用検討事業のため、利活用案を平成25年度に策定して事業は終了となります。計画策定後は、本庁舎の移転等を考慮しながら、具体的な検討結果を基に、分庁舎の利活用を進めます。
平成26年度の実行方針
(空欄)
課長コメント 各分庁舎の庁内関係課と関連団体との調整を行い、具体的な利活用方針を策定し、市有財産の有効活用を推進します。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	有利な条件での電力調達手法検討事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成24年度 ~ 平成24年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
公共施設への電力供給について、より有利な条件での電力調達及び導入方法が検討されています。		公共施設への電力供給に関し、環境への配慮を踏まえ、より有利な条件での電力調達契約及び導入方法の可能性について、庁内関係課で検討委員会を設置し、検討をすすめます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
実績										
活動指標②	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
実績										
成果指標①	指標名	より有利な条件での電力調達及び導入方法の可能性についての検討の進捗率							単位	%
	説明・算定式	公共施設への電力供給に関し、より有利な条件での電力調達及び導入方法の可能性についての検討の進捗状況 平成23年度：近隣他市の状況把握、現状の把握、庁内検討委員会の立ち上げ								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標			100	-	-	-	-		
実績			100							
成果指標②	指標名								単位	
	説明・算定式									
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標									
実績										
進捗状況	①：予定どおり									
	遅れている理由									
平成24年度の主な取組と成果										
平成24年度は、庁内関係課で組織した検討委員会で検討を進め、平塚市公共施設電力調達に関する基本方針等を策定しました。										
平成24年度の検証結果	A：成果があがった									

	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円)	総合公園と下水道ポンプ場等の電力について、より有利な条件で調達し、各施設の電気料金を削減しました。なお、下水道ポンプ場等の効果額は下水道事業経営健全化事業に含まれています。	未定	4,414

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況の中で、電力料金の値上げが行われている現状にあつては、市にとって有利な手法で電力調達を行う必要があります。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公共施設への電力に関し、市にとって有利な手法を検討し、金額面等で優れた電力を調達することで、財政健全化等に寄与することができます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	財政健全化対策等を進めるために、公共施設の電力について、市にとって有利な手法での調達手法の検討を行います。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	財政健全化、契約、環境、財産管理、電気技術に関する所管課で組織する庁内横断的な検討委員会で検討を進めることは、効率的な検討手法です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 検討結果を踏まえ策定した基本方針等に即し、平成25年度電力調達に向けた業者選定等を行い、概ね順調に手続が行われました。今後の電気事業制度の改正、市場動向や毎年度の入札及び見積合わせの成立状況等により、必要に応じて基本方針等の見直しを行う必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				有利な条件での電力調達手法の検討				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,603	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,603	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	平塚市公共施設電力調達に関する基本方針及び平塚市公共施設電力調達に関する手引きを策定したため、本事業は終了します。
平成26年度を取組方針	
課長コメント	平成24年度に公共施設電力調達に関する基本方針及び手引を作成しましたので、今後も各施設の電力調達において、施設所管課と連絡調整を行いながら、環境に配慮した上で、価格における有利な条件での調達を進めます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	(仮称)施設再編計画策定事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市内各公共施設について、適正な維持管理、計画的、効率的な再編を進めるための計画が策定されています。		平成25年度に更新する施設白書のデータを活用し、現在の公共施設の状況を把握するとともに、人口推計、財政推計等を基に公共施設再編計画の策定に取り組みます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	有識者による検討会実施回数						単位	回
	説明・算定式	計画策定に向けた有識者による検討会の実施回数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			3	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	施設再編計画策定検討会議(仮称)の実施回数						単位	回
	説明・算定式	有識者及び庁内関係部局により構成する施設再編計画策定検討会議(仮称)の実施回数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				3	3	-	-	
活動指標③	指標名	計画策定への検討						単位	%
	説明・算定式	計画策定に向けた取組の進捗度 平成24年度:現況把握、調査、ニーズの把握10%、平成25年度:関係課との協議、現況把握等の各種調査の実施25%、平成26年度:計画策定作業65%							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				35	100	-	-	
成果指標①	指標名	検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	計画策定に向けた検討進捗度 平成24年度:現況把握、調査、ニーズの把握 平成25年度:パブリックコメント実施、基本計画策定 平成26年度:実施計画の策定							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			20	-	-	-	-	
成果指標②	指標名	計画の策定						単位	%
	説明・算定式	平成26年度:施設再編計画の策定							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				-	100	-	-	
進捗状況	③:遅れている								
	遅れている理由	施設再編に関する施設データが不足しているため							
平成24年度の主な取組と成果									
職員向けの意識啓発として、講演会を実施し、179名の出席がありました。									
平成24年度の検証結果	C:十分に成果をあげることができなかった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
	本事業により策定した計画に基づき市内各施設の再編を推進する中で効果額が得られるものです。	-	-

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在の建物は、劣化が進んで現在の規模の施設を将来に渡って提供していくことは難しい状況です。市民生活を支える公共施設のサービスを安定的に続けていくためには施設の再編は避けて通れません。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	今後の公共施設の在り方を示すことで、維持管理経費やシミュレーションを行い、維持管理費用の削減が可能となります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市で管理する建築物を一元的に判断できます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の再編に必要となる情報や施設の維持管理費の概略が解るようになります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 施設再編計画は、基礎的なデータの蓄積が不足しています。データの収集を行うとともに、当面は施設再編に関する基本的な考え方を取りまとめ、方向性を示していきます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				職員向けの講演会の実施	施設再編の考え方の取りまとめ	施設再編計画の策定		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.75	0.35	0.35	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	6,012	2,782	2,782	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	6,012	2,782	2,782	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	施設の配置や中長期的な視点に立った施設の在り方などの検討を行うため、現状の規模で継続していきます。
平成26年度の取組方針	施設の再編に関する基本的な考え方を踏まえて、策定作業を進めていきます。
課長コメント	施設再編は、施設の老朽化や利用状況によって用途を判断する必要があります。基礎となるデータの収集を行い、施設再編の考え方をまとめた基本方針を定めていきます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	時間外勤務削減事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	～ 平成26年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
平成22年度と比べ3年後に10%の時間外勤務の削減が図れています。		各部・課における事務事業の見直しや、効率化を図ることなどにより、全庁で職員の時間外勤務の縮減に取り組みます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	時間外勤務削減に向けた取組数						単位	件
	説明・算定式	イントラ掲示板や各種庁内会議、研修などの機会を通して周知した回数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標				4	4	-	-	
実績									
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
実績									
成果指標①	指標名	時間外勤務の削減						単位	%
	説明・算定式	当該年度の時間外勤務時間数／平成22年度の時間外勤務時間数 ※平成23年度は節電等の特殊要因があるため、平成22年度を基準とする。							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標			97	94	90	-	-	
実績			93						
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
実績									
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成24年度の主な取組と成果									
イントラ掲示板や課長会議、時間外手当配当通知の際に周知を行い、時間外勤務時間の削減が図られました。									
平成24年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
		庁内に時間外勤務縮減の周知徹底による時間外勤務が平成22年度比で21,111時間削減されました。	18,726

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減を目指し、時間外勤務を削減するためには、業務の見直しや効率化に取り組む必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務の見直しや効率化により時間外勤務の削減に取り組むことは、経費削減にとって効果的であると考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	時間外勤務の削減を行うために、業務の見直しや効率化に取り組めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	時間外勤務の削減を行うために、業務の見直しや効率化に取り組むため、本事業の取組みが他事業の効率化に資するものと考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析		業務内容が多様化する中で、業務の見直しや効率化の取組を継続して実施していく必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				ノー残業デーの拡大や徹底を図ります。	ノー残業デーの徹底、時間外勤務の削減意識の向上を図ります。	ノー残業デーの徹底、時間外勤務の削減意識の向上を図ります。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.25	0.25	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,203	1,987	1,987	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,203	1,987	1,987	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 時間外勤務削減のための庁内への呼びかけは継続的に行う必要があります。
平成26年度の取組方針
時間外勤務削減のため、ノー残業デーの拡大や徹底を庁内に呼びかけ、継続的に時間外勤務削減を促進します。
課長コメント
経費削減のためには、時間外勤務の削減は不可欠であり、また、そのプロセスとして業務の見直しや効率化に取り組むことは業務改善にもつながるため、庁内に積極的に働きかけていきます。

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	継続可能な財政運営に向けた取組推進事業		
事業担当	企画政策部 企画政策課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
全庁において効果的効率的な財政運営が行われています。		予算事業の所管課による歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握とより一層の推進、及び当課が主体となり全庁による新たな取組の体制づくりを検討、推進していきます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	財政健全化のための重点的な視点						単位	項目
	説明・算定式	企画政策課が財政健全化に向けて全庁に周知した事業、予算の見直しの重点的な視点の数							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標				1	1	1	1	
	実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	財政健全化に向けた取組数						単位	事業
	説明・算定式	財政健全化に資する取組数(行革事業をのぞく)							
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標			76	77	78	79	80	
	実績			68					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	財政健全化プランを協働経営プランに統合した際に、取組の運用に係る変更を行ったため。							
平成24年度の主な取組と成果									
継続可能な財政運営に向け、歳出削減として消耗品、委託料等の事務事業の整理・合理化に取り組むとともに補助金の見直し等を行い2億3,880万4千円の効果がありました。一方で歳入確保として、自動販売機管理料収入の確保や新たな受益者負担を行うことで、2,060万9千円の効果がありました。									
平成24年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

	内 容	平成24年度見込額	平成24年度効果額
財政健全化取組 (千円)	事務の効率化や市民サービス見直しにより歳出削減、市有財産の有効活用や自動販売機管理料や広告収入などによる歳入確保を図りました。	35,874	259,413

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況の中で、全庁で効果的効率的な財政運営を行うために取組を行う必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	全庁において効果的効率的な財政運営を行うことで、長期にわたる安定的な財政基盤の構築につなげます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	限られた予算の中で、効果的効率的な財政運営を行い、最小の費用で最大の効果をあげるために全庁的な取組を行います。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	本事業推進課が主体となりで全庁に働きかけを行い、各課の自主的な取組を促し、より歳出削減と歳入確保に取り組むことが必要です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 厳しい財政状況の中で、各事業所管課による歳出削減と歳入確保を一層促し、より効率的効果的な財政運営につなげていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額
事業内容				全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.13	0.53	0.53	0.53	0.53
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,042	4,213	4,213	4,213	4,213
フルコスト (A+B)		0	0	1,042	4,213	4,213	4,213	4,213

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	厳しい財政状況の中で、効果的効率的な財政運営に向けた取組は益々重要となっており、庁内の取組の一層の推進を図ります。
平成26年度の取組方針	本事業推進課である企画政策課で事業、予算の見直しの重点的な視点を設定し、庁内の取組を促します。
課長コメント	昨今の厳しい財政状況の下では、全庁で効果的効率的な財政運営を行っていく必要があります。今後も全庁における取組の一層の推進を図ってまいります。